

# 教員の資質向上とリカレント 教育に関する調査研究

山口大学 杉山 緑  
山口大学 田代 直人

## ABSTRACT

### Research on Development of Teacher Quality and Recurrent Education

Ryoku SUGIYAMA and Naoto TASHIRO  
Yamaguchi University

The quality of teachers is one of key factors for effective school education. With this viewpoint, we conducted a questionnaire survey of teachers of elementary schools, junior high schools and senior high schools in Yamaguchi Prefecture to inquire how they see recurrent education through doctoral study at universities. Based on the results of this survey, our study aims to show the teachers' opinions about development of teacher quality and recurrent education, and attempts to find difficulties to promotion of in-service teacher training through doctoral programs.

With these research intentions, our study consists of following sections:

- (1) Purpose and outline of the survey,
- (2) Considerations about the results of the survey,
  - ① relationship between training at graduate(mainly master)programs the teachers already took and the development of teacher quality thereafter,
  - ② opinions about recurrent education through doctoral programs,
  - ③ pros and cons about doctoral course study as an opportunity of recurrent education for teachers,
- (3) Teachers' anticipation of the establishment of doctoral programs for the humanities and social studies in Yamaguchi University, and their hope to take these programs,
- (4) Summary and outlook.

## I 本研究の目的と調査の概要

”教育は人なり”とも言われるように、学校教育を推進していくに当たって、教員の資質が極めて重要である。本研究ではこの点に着目し、教員の資質向上の観点から、大学院博士課程を中心とするリカレント教育に関して、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学等の教員の意識を把握するとともに、どのような課題があるかを明らかにしたい。

このような本研究の目的に沿ってアンケート調査を企画・実施したが、この調査の概要を紹介すれば次の通りである。まず、調査の対象については、①山口県内の公立・国立の小学校・中学校・高等学校等の教員のうち、大学院修士課程修了以上の学歴を有する者、②山口県内の高等専門学校及び短期大学の教員のうち、文科系の科目を担当し、大学院修士課程修了以上の学歴を有する者（教授は除く）とした。調査内容に関しては、(ア)教員の資質向上と修了した大学院（修士課程等）教育との関わり、(イ)大学院博士課程のイメージ・高度の専門的職業人養成との関わり・履修形態・入学金や授業料など、(ウ)山口大学に人文・経済・教育の三学部を基礎とした人文・社会科学系大学院博士課程を新設することについての期待・進学意欲の有無やその理由などを設定した。調査は郵送法により、平成12年3月1日～15日に実施した。

調査票の配付数及び回収数は下記の通りである。

表1 配付数及び回収数

校種	小学校	中学校	高等学校	高等専門学校	短期大学	その他	合計
配付数	84	99	214	17	35	40	489
回収数	61	62	167	11	22	27	350
回収率	72.6%	62.6%	78.0%	64.7%	62.9%	67.5%	71.6%

(注1) 「その他」は盲学校、聾学校、養護学校及び教育委員会等。

なお、有効回答票数は349 (99.7%) であった。

以下、調査結果を全体的傾向及び属性別（校種別、性別、年齢別、教員歴別、担当教科別等）に考察していく。ただ、紙数の関係から本論稿では全体の調査結果のみ表に挙げる。

## II 調査結果と考察

### 1. 大学院で学んだことと教員の資質向上に関する意識

大学院修士課程等を修了した教員は、そのことが教員としての資質向上にどのような意義があったと考えているのであろうか。結果は表2の通りである。

表2 「大学院で学んだことは、教員としての資質を向上させたと思うか」

	①大いにそう思う	②そう思う	③わからない	④そう思わない	⑤まったく思わない
標本数	132	177	26	13	1
パーセント	37.8%	50.7%	7.4%	3.7%	0.3%

「大学院で学んだことは、教員としての資質を向上させたと思うか」という問に対して、「大いにそう思う」が37.8%、「そう思う」は50.7%である。他方、「そう思わない」と「全く思わない」は合わせても僅かに4.0%であった。9割近くの教員が大学院で学んだことが資質向上につながったと考えているという結果が示された。

属性別で見た場合、担当教科の文系・理系別<sup>(1)</sup>ならびに大学院博士課程進学の道が開けた場合の進学意欲のある・なしで多少差異が見られた。この中でもっとも差が大きい「進学意欲がある者」と「進学意欲がない者」の場合、「大いにそう思う」及び「そう思う」を回答したものは前者で93.7%であるのに対して後者は78.5%であり、両者間の差異は15.2%であった。

では、資質向上という時の中身はどのようなものであろうか。表3が示す通り、「大学院で学んだことは、どのような点で教師としての資質を向上させたと思うか」（複数回答）という問に対して全体でもっとも多かったのは、「多様な観点から考えることができるようになった」で56.0%、続いて「教科に関する意欲が高まった」が54.0%であり、いずれも5割を越えた。逆に少なかったのは、「教職に関する意欲が高まった」（4.5%）や「論文等を書く自信がついた」（9.1%）などであった。

表3 「大学院で学んだことは、どのような点で教師としての資質を向上させたと思うか」

	①実践的 力量が向上 した	②幅広い教 養が身につ いた	③教職に関 する意欲が 高まった	④教職に関 する専門的 理解が深ま った	⑤教科に関 する専門的 理解が深ま った	⑥多様な観 点から考え ることができる	⑦読書や研 究の習慣が 身についた	⑧論文等を 書く自信が ついた	⑨その他
標本数	36	72	14	49	167	173	51	28	13
パーセント	11.7%	23.3%	4.5%	15.9%	54.0%	56.0%	16.5%	9.1%	4.2%

属性別で目立った違いが見られたのは、小・中学校とそれ以外の校種との違いであり、前者にあっては「多様な観点から」が70%を越える高率であるのに対して、後者では比較的高率の高等学校においても48.6%と5割に満たなかった。さらに小学校に限って言えば、「教職に関する専門的理解が深まった」を回答したものが40.7%と他の校種と比較してとりわけ高率であったことが注目される。こうした差が現れる要因としては、小・中学校教員の場合は、一旦教職に就いた後に県教委派遣等で大学院に進学した者が多いと考えられること、高校や高専・短大の教員の多くが文学研究科や工学研究科などの専門の大学院修了者であるのに対して、小・中学校教員の場合は教育系大学院修了者がかなりの数を占めている可能性があることなどが考えられる。つまり、教科専門を研究するか教育に関わった研究をしたかの違いが関係していると思われるのである。<sup>(2)</sup>

## 2. 大学院博士課程に対する意識

今回の調査の回答者のうち、最終学歴が博士課程（博士課程後期を含む）である者は17名であり、「その他」及び無回答者が同じく17名であった。回答者の大半は修士課程修了者である。こうした修士課程のみの修了者にとって博士課程はどのようなものと受け止められているのか。「あなたにとって博士課程はどのようなものか」という問に関する結果は、表4の通りである。

全体では「魅力的なもの」という回答が55.3%でもっとも多く、続いて「わからない」21.5%、「身近なもの」10.0%、「疎遠なもの」8.6%、「関係ないもの」4.3%の順であった。修士課程修了

表4 「あなたにとって大学院博士課程はどのようなものか」

	①身近なもの	②魅力的なもの	③わからない	④疎遠なもの	⑤関係ないもの
標本数	35	193	75	30	15
パーセント	10.0%	55.3%	21.5%	8.6%	4.3%

の約半数の教員にとっては、大学院博士課程は魅力的な存在であると捉えられている。

属性別で目立ったのは、高校教員で「魅力的なもの」を回答した者が46.7%と他の校種よりやや低く、かわりに「わからない」(26.9%)の割合が多少高めである。また、担当教科別で文系教員は「魅力的なもの」と回答した者が59.9%であるのに対して、理系教員の場合は48.6%と10%余りの差がある。さらに、博士課程への進学意欲がある教員の場合、「魅力的なもの」を回答した者が73.0%であったが、進学意欲を示さなかった教員では22.6%と50.4%もの開きがあった。想定された大学院博士課程が「人文・社会科学系」であったことが関係していると推測される。

### 3. リカレント教育としての博士課程のあり方

従来、大学院博士課程は研究者養成という捉え方が極めて強かったと思われる。しかし、平成10年の教育職員養成審議会・第2次答申「修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について—現職教員の再教育の推進—」などに見られるように、能力のある教員の養成が学部レベルでは不十分になりつつあるということから、「修士課程を活用した教員養成」が勧告されている。したがって、より高度の専門的職業人としての教員養成機関として博士課程がクローズアップされることも十分にありうる。本調査の基礎となった山口大学における人文・社会科学系大学院博士課程設置構想でもそのことが念頭に置かれていた。また、その際のキーワードの一つとして「職業倫理の高揚」が含まれていた。こうした考え方を現場教員はどのように受け止めたのだろうか。

表5は、「博士課程は研究者養成だけでなく、高度の専門的職業人を養成すべきとの考え方についてどう思うか」を聞いた結果である。

表5 「博士課程で高度の専門的職業人を養成することについて」

	①大いにそう思う	②そう思う	③わからない	④思わない	⑤まったく思わない
標本数	89	157	52	43	8
パーセント	25.5%	45.0%	14.9%	12.3%	2.3%

全体では、「大いにそう思う」(25.5%)または「そう思う」(45.0%)と肯定する回答が7割を越えた。逆に「そう思わない」及び「まったく思わない」とする否定的回答は合わせても14.6%しかなかった。このように多くの教員は博士課程が「高度の専門的職業人養成」に意義があると考えていることがわかる。

校種や担当教科などの属性別では特に大きな差異は見られなかったが、進学意欲を示した者とそうでない者とは、前者の肯定的回答が77.8%であったのに対して、後者は47.6%と30.2%の開きがあった。そのかわりに、進学意欲を示さなかった者においては否定的回答が31.4%であり、意欲

を示した者の6.8%に比べてかなり高い数値が出ている。高度の専門的職業人の養成に肯定的な者ほど進学意欲も高いことがわかった。

ただ、ここで検討すべき点がある。すなわち「高度の」あるいは「専門的」ということを回答者がどのようにイメージしているのかという問題である。調査対象者が教員であるため、一般的にはそれは教育学や心理学、教科専門などにおける「高度」・「専門的」という理解が自然であろう。だが、大学院博士課程全般について記述を求めた「自由記述」において次に示すような受け止め方が少なからずあることは注目すべきである。

「現場に居る者としては大いに期待します。特に三学部を基礎としているという点に注目したいと思います。子どもの教育にとって地域や文化を切り離して考えることはできないと日々痛切に感じることから、より多様な観点で、教育、特に学校教育を見つめ研究することは急務であり、必要なことと思います。地域にそのような専門の機関があることはとても心強く感じると思います。」(女、中学校・美術、学校教育研究科修了)

教育学や教科専門に止まらず、他分野にも関連を持たせた学際的な研究への期待が存在するということである。

「職業倫理に関する授業の開設」についての調査結果は、表6の通りである。

表6 「博士課程で職業倫理について考えるような授業の開設について」

	①大いにそう思う	②そう思う	③わからない	④思わない	⑤まったく思わない
標本数	100	152	46	40	10
パーセント	28.7%	43.6%	13.2%	11.5%	2.9%

全体では、「大いにそう思う」と「そう思う」を合わせた肯定的回答が7割を越え、「思わない」及び「まったく思わない」を合わせた否定的回答は14.4%に止まった。近年、専門的職業人と見なされる者がそのモラルを問われるような事件を多発させていることが関係しているのか、この設問についても肯定的回答が多かった。

属性別比較で現れた差異で目を引いたのは、年齢が高くなるにつれ、また教員歴が長くなるほど肯定度が上昇する傾向があり、若い層と年配層との間に職業倫理に対する若干の意識のずれが見られたことである。

以上の結果から、「高度の専門的職業人養成」やそこでの「職業倫理に関する授業の開設」など、従来の博士課程のイメージとは異なる大学院博士課程のあり方については、全体として肯定的に受け止められたと言える。

#### 4. 博士課程で学ぶことについての意識

現職教員が大学院博士課程で学ぶとしても、現状では解決すべき課題が幾つかあると考えられる。そこで「履修形態」や「学校に勤務しながらの就学」、「就学の際の困難な要因」などについて聞いてみた。

表7は現職教員が「博士課程で学ぶ場合の履修形態」(複数回答)に関する調査結果である。

表7 博士課程で学ぶ場合の履修形態について

	①フルタイム 通学による履 修	②長期研修制 度を利用した 履修	③土・日曜日 を利用した履 修	④夏休み等 を利用した履 修	⑤夜間通学に よる履修	⑥パソコン通 信等を利用し た履修	⑦その他
標本数	124	246	48	118	34	77	6
パーセント	35.5%	70.5%	13.8%	33.8%	9.7%	22.1%	1.7%

「履修形態」について、全体でもっとも多かったのは「長期研修制度の利用」で70.5%と群を抜いて高く、続いて回答が多かったのは「フルタイム通学」の35.5%、「夏休み等の利用」33.8%などであった。一定期間を保障されたかたちでの履修形態が高い支持を得ている。属性別では、校種間に若干の差異があり、いずれの校種も第1位は「長期研修制度の利用」であったが、小・中学校ではそれぞれ90.2%、79.0%とかなりの高率であるのに対して、高校では63.5%、高専・短大は50%台であった。また、高校では「夏休み等を利用」が45.5%で第2位に挙げられている。さらに近年注目されているパソコン・インターネットを活用した教育・学習形態に関しては、もっとも高かった高校にあっても26.3%に止まった。こうした校種間の差異は、勤務形態の違いや職場環境、研究内容の違いなどが関係しているのかもしれない。

表8は、「学校に勤務しながら博士課程で学ぶこと」をどう考えるのかを聞いた結果である。

表8 「学校に勤務しながら博士課程で学ぶことについてどう思うか」

	①大いに望ま しい	②望ましい	③わからない	④望ましくない	⑤まったく望 ましくない
標本数	85	155	52	51	6
パーセント	24.4%	44.4%	14.9%	14.6%	1.7%

全体では「大いに望ましい」(24.4%)と「望ましい」(44.4%)の肯定的回答が7割近くになるのに対して、「望ましくない」及び「まったく望ましくない」という否定的回答は合わせて16.3%と1割5分強でしかなかった。また、属性別で特筆すべきは進学意欲の違いによる差異であり、進学意欲を示した者では肯定的回答が77.3%であったのに対して、意欲を示さなかった者の場合は48.8%と3割近くの開きがあった。この点は次に述べる「就学際の困難な要因」の結果などからめて考察する必要があると思われる。

大学院博士課程で学ぶ場合に、現職教員が「現状において困難と感ずるものは何か」(複数回答)についての調査結果を示したものが表9である。

表9 「現状で大学院博士課程で学ぼうとする場合に、困難と感ずるのは何か」

	①時間的な 問題	②経済的な 問題	③意欲の問 題	④距離的な 問題	⑤職場状況 の問題	⑥学力的な 問題	⑦その他
標本数	294	65	18	58	220	25	9
パーセント	84.2%	18.6%	5.2%	16.6%	63.0%	7.2%	2.6%

現職教員が現状で博士課程で学ぼうとする場合に、もっとも困難だと感じているのは「時間的な問題」で84.2%という高率である。続くのは「職場状況の問題」の63.0%である。逆に低いのは、「意欲の問題」の5.2%や「学力的な問題」7.2%であった。意欲や学力というより時間や職場の事情が問題だということである。属性別でも特に顕著な差異は見られず、全体とほぼ同様の結果が出た。

以上のことから現れてくる問題の一つは、教員の日常の忙しさである。就学しようとする場合の困難さで「時間的な問題」が8割を越えるのは、教育実践上の困難さ・事務処理等の繁忙化などによるものと予想される。それゆえに「長期研修制度の利用」や「フルタイム」の履修形態が求められていると思われる。また、困難さの2位に挙がった「職場状況の問題」が高率であることも無関係ではなさそうである。つまり、忙しい現場を離れることの後ろめたさや同僚教員たちの理解を得ることの難しさなどが背景にあることが推測される。さらに、現職研修形態で修士課程への就学を経験した教員にあっては、現行制度の問題もありそうである。たとえば、山口大学の場合、現職教員は1年目はフルタイム通学を保障されているが、2年目は現場に復帰して研究を進め、修士論文を完成しなければならないという、極めてハードなものとなっている。そこで自由記述から以上のことを典型的に示すと思われる見解を紹介する。

「修士課程では、二年目は勤務しながらの通学であった為、研究の為の時間確保が困難で、勤務校や同僚の協力（配慮）を受けることが必要であったので、博士課程では履修期間は是非フルタイム通学を可能にしたいと思っています。」（女、小学校、教育学研究科修了）

上述のことからすれば、「大学と県・市町村教育委員会などで連絡協議会のようなものを設置する必要性について」という設問に対して、「大いにそう思う」と「そう思う」が合わせて67.1%と7割近くであったことも当然の結果であろう。現職教員にとっては、研究・学習意欲はあっても、現状で博士課程で実際に学ぶことは極めて困難であるという認識がかなり強いと言わざるをえない。「今の現場では、教師として勤務しながら博士課程で学ぶような余裕などない」（自由記述より）というストレートな意見が端的に示すように、博士課程進学に対して現実的な制度保障が求められている。

## 6. 大学院博士課程設置への期待と進学意欲

### (1) 博士課程設置への期待

山口大学での人文・社会科学系大学院博士課程設置構想について教員はどのように受け止めたのであろうか。表10はそのことについての調査結果である。

表10 「山口大学に大学院博士課程ができることについてどう思うか」

	①大いに期待する	②期待する	③わからない	④期待しない	⑤まったく期待しない
標本数	146	155	35	7	6
パーセント	41.8%	44.4%	10.0%	2.0%	1.7%

全体として「大いに期待する」が41.8%、「期待する」も44.4%であり、両者を合わせると86.2%と極めて高い支持を得た。理系教科を担当する者（したがって、分野から言えば必ずしも求める研究内容が合致しない可能性もある者）においても、期待するという回答が81.7%もあったことは予想以上の支持率であった。また、進学意欲を示さなかった者であっても、期待しないという回答は13.1%と全体の傾向よりやや高い数値を示すが、期待するという回答も61.1%あり、やはり支持率は高いと言えよう。

次に、「期待する」あるいは「期待しない」理由について、自由記述の分析を通して検討してみる。自由記述において見だされた関係する見解を整理すると、期待する者の場合、①修士課程で学んだことをさらに深めたいとするもの、②理論と実践の結合（大学院で学んだことを現場実践に生かす、研究者と実践家の研究交流など）を図ろうとするもの、③山口県という地域性（近辺に高度な研究や学習ができる場がないなど）を考えるもの、などが挙げられる。逆に、期待しない者の場合は、①博士課程は研究者養成の場であるべきとするもの、②博士課程の質的低下を危惧するもの、③自分の専門領域とは異なるとするもの、④教員の資質向上に博士課程が必要・有効かという疑問を持つもの、などである。総体的に言えば、期待する者は基本的には教育問題を追求することを通して現在の学校・教師が抱える困難な事態を解決することにつながるという視点から博士課程の存在を考えているのに対して、期待しない者は、教育問題と博士課程で学ぶことを結びつけない視点から考えていると特徴づけられる。「リカレント教育」をどう捉えるかといったこととも関連する問題であろう。

## (2) 博士課程が設置された場合の進学意欲の有無とその理由

表11は、実際に山口大学に博士課程が設置された場合に、進学の意欲の有無を尋ねた設問に関する調査結果である。

表11 「山口大学に博士課程が設置されたなら、そこで学んでみたいと思うか」

	①大いにそう思う	②そう思う	③わからない	④そう思わない	⑤まったく思わない
標本数	88	101	76	61	23
パーセント	25.2%	28.9%	21.8%	17.5%	6.6%

全体としては、「大いにそう思う」が25.2%、「そう思う」が28.9%であり、進学への意欲を示した者は合わせて54.1%と5割5分近くを占めた。属性別で顕著な差異が見られるのは、文系と理系との差異であり、文系では進学意欲を示した者は64.0%であったのに対して、理系では43.7%と20.3%の差があった。また、校種別では小・中学校教員の場合、意欲を示した者はいずれも60%を越えるのに対して、高校では47.3%であった。博士課程設置への期待度と比較して考えた場合、設置の意義は認めつつも、実際に進学するということになる種々の現実的な問題・課題があり、ためらいもあると推測される。

博士課程への進学意欲を示した者について、その理由を尋ねた設問（複数回答）に対する調査結果が表12である。<sup>(3)</sup>

全体でもっとも多かったのは「教科の専門性を高めたい」で38.3%であり、以下、「興味があ



表12 「学んでみたいと思う理由は何か」

	①必要性を感じる	②研究者を目指したい	③興味がある	④教科の専門性を高めたい	⑤教育理論を深めたい	⑥実践力を高めたい	⑦変化が欲しい	⑧新しい分野に挑戦してみたい	⑨その他
標本数	31	19	42	40	28	23	16	27	6
パーセント	25.8%	15.8%	35.0%	38.3%	23.3%	19.2%	13.3%	22.5%	5.0%

る」35.0%、「必要性を感じる」25.8%、「教育理論を深めたい」23.3%の順であった。これらの結果からすれば、進学希望の理由としては多様なものがあると考えることが妥当である。属性別でもその多様性が現れており、特定の傾向を示すことはできないが、あえて挙げるとすれば、小学校教員において「教育理論を深めたい」が45.8%と他の校種に比較してかなり高いことである。これは、学級（全科）担任制と教科担任制との違いなどが関係していると思われる。

博士課程への進学意欲を示さなかった者の理由はどのようなものであろうか。表13がその結果である。（複数回答）

表13 「学びたいと思わない理由は何か」

	①必要性を感じない	②力をつける方法は他にもある	③ひまがない	④通学等が大変	⑤経済的余裕がない	⑥興味がない	⑦自信がない	⑧あまり意味がない	⑨その他
標本数	45	20	19	2	9	17	4	13	21
パーセント	53.6%	23.8%	22.6%	2.4%	10.7%	20.2%	4.8%	15.5%	25.0%

全体としては「必要性を感じない」がもっとも多く53.6%であり、続いて「その他」の25.0%、「力をつける方法は他にもある」23.8%などであった。「必要性を感じない」が他の選択肢に比してかなり高率であるが、進学意欲に関する結果と合わせてみると、人文・経済・教育の三学部を基礎とした「人文・社会科学系の博士課程」という設定がかなり影響していると考えられる。そのことは校種別の比較でも現れており、高専・短大勤務者のほとんどは「必要性を感じない」であった。ただし、自由記述の中には、「専門とする分野が違ってても入学可能にしてほしい」あるいは「広く、他分野と連携した博士課程を」といった声も少なからずあることから、「人文・社会科学系」というイメージにとらわれない博士課程が構想されれば、進学への意欲を示す者は増加する可能性もある。

### III 総括と今後の展望

今回の調査に限って言えば、大学院博士課程が教員の資質向上・リカレント教育の場として設置されることは概ね高い支持を得たと思われる。しかしながら、進学意欲に関する調査結果などから、実際にそのような博士課程を設置するとしても解決すべき課題は山積していると言わざるを得ない。以下で調査の結果から考えられる課題を挙げる。

第一の、そしてもっとも基本的な問題は、それが博士課程としての高度な科学的レベルを維持・保

証しうるかたちで設置できるかということである。多くの回答者がやはり修士課程と博士課程との間に一線を引いている傾向が見られた。したがって、自由記述に示された次のような懸念にどう応えるかが課題となる。

「博士課程は研究者の養成を主眼と捉えるのが望ましいのではないのでしょうか。現在、夜間開講・通信課程の開設、社会人学生の受け入れ等が実際に行われていますが、大学と同じように大衆化の道を辿り、質的低下の問題を抱えていると聞いたことがあります。」(男、高校、文学研究科修了)

第二は、すそ野の拡大の問題である。博士課程に進学するためには、現行制度下では修士課程修了が前提となる。しかし、現状では修士課程修了者自身が未だ少数である。しかも「博士課程で学ぶ場合の困難点」で「職場状況」が第二位に挙げたのは、物理的・時間的に「余裕がない」というだけでなく、自由記述にも見られるように、博士課程で学ぶことに対して職場・同僚がどれだけ理解を示すかなどが関係している。その意味では、まずは修士課程への進学機会の拡大とその制度保障、環境づくり等が考えられなければならない。本年(平成12年)4月の「教育公務員特例法の一部を改正する法律」によって「大学院修学休業制度」が実現した。この制度は、専修免許取得が主たる眼目であるが、期間は1～3年であることから、活用によっては修士の学位を取得することも可能であり、十分に満足できる形ではないにしろすそ野の拡大へつながることも期待される。

以上のような基本的問題をクリアした上で、さらに考えられなければならないのが、現職教員が博士課程で学ぶことを可能にする種々の条件整備である。一つは、博士課程としての研究の質を確保しうるような研究時間の保障である。先に挙げた「大学院修学休業制度」は、身分の保障はなされているが、「ノーワーク・ノーペイ」である。博士課程への進学の場合でも同様の形で対応するということでは、博士課程への進学は現職教員にとってはかなり勇気のいることになる。したがって、在職しつつ就学を可能にするような新たな制度やシステムの開発が求められることになる。大学と教育委員会等の連携を求める声が高いのも当然である。任命権者の十分な理解と配慮なしには現職教員が安心して博士課程で学ぶことは不可能である。

また、大学側も上述の制度・システムの開発を行っていかなければならない。そしてさらに、現職教員の多様なニーズに応えうる内容・カリキュラムの開発と提供及びそれに対応するスタッフの充実等が求められる。その場合、既存の学部・修士課程の延長として博士課程を位置づけるということでは不十分であろう。特定の領域に狭く限定された形での研究では今日の教育問題に対応することは難しい。自由記述にも散見されたように、学際的な研究ができる博士課程が構想されなければならないし、そのことは今後設置される博士課程が目指す一つの道であるかもしれない。

最後に、博士課程修了後のことも忘れてはならない。つまり、大学院博士課程で学んだ成果が生かせる機会と場の提供の問題である。自由記述において、博士課程での研究成果が個々の教員の資質向上だけでなく、広く地域の教育にも貢献しうるものでなければ意味がないのではないかという声がかつた。この点でも大学と教育委員会等が連携・協力し、地域に根ざし、地域に貢献できる博士課程修了者の輩出の方途を探る必要がある。

## 注.

- (1) 本稿で文系としているのは、小学校及び国語・社会・地理歴史・公民・英語・商業の担当教員であり、理系は数学・理科・技術・家政・工業・農業の担当教員を指す。
- (2) 次の表は山口県の国・公立学校教員における大学院修了者数の推移を示したものである。小・中学校で90年代に入って大学院修了者が増加するのは、91年より山口大学において教育学研究科が発足し、毎年12名の現職教員を受け入れてきたという背景がある。

表 「山口県国・公立学校教員における大学院（修士課程以上）修了者数の推移」

年度	小学校	中学校	高等学校	養護・他	合計
80年	8	3	68	2	76
85年	8	18	129	3	158
90年	21	27	208	14	270
95年	35	58	227	35	355
99年	84	99	214	40	437

（『山口県教職員録』，山口県学校生活協同組合編．をもとに杉山が作成）

- (3) 本設問に関しては、選択肢に一部不備があったため、アンケート発送の翌日に訂正分を追加発送した。しかし、訂正が間に合わなかったと判断される回答があったため、その分を除いて、本設問に関する有効回答は全回答者189名中、120名分とした。